

國際貿易論

久保新義
中川信一
編



有斐閣大學雙書

国 際 貿 易 論

* 世界市場の構造と動態 *

久 保 新 一 編
中 川 信 義



有斐閣
大学双書

■ 編 者 紹 介

く ぼ しん いち
久 保 新 一 (関東学院大学経済学部助教授)

なか がわ のぶ よし
中 川 信 義 (大阪市立大学経済研究所助教授)

国 際 貿 易 論

—世界市場の構造と動態—

〈有斐閣大学双書〉

昭和 56 年 12 月 1 日 初版第 1 刷印刷

昭和 56 年 12 月 10 日 初版第 1 刷発行

定価 2,900 円

編 者 久 保 新 一
中 川 信 義

発行者 え ぐま ただ あつ
江 草 忠 允

発行所 株式 有 斐 閣
会社



東京都千代田区神田神保町 2-17
電話東京 (264) 1 3 1 1 (大代表)
郵便番号 [101] 振替口座東京 6-370 番
本郷支店 [113] 文京区東京大学正門前
京都支店 [606] 左京区田中門前町 44

印刷 株式会社 三 陽 社
製本 株式会社 高 陽 堂

© 1981, 久保新一・中川信義. Printed in Japan

落丁・乱丁本はお取替えいたします。

ISBN 4-641-09346-6

は し が き

経済の国際化が著しい。made in Japan が世界にはらんし、生活のすみずみに輸入原料で作られた製品が浸透している。米ソに次ぐ「経済大国」にのしあがった資源小国日本の、外国貿易への依存度は、質量ともに世界一といつてよい。2度のオイル・ショックを通じて、脆弱性と「抜群の適応力」を示した日本資本主義は、当面「比類ない国際競争力」によって弱点をカバーしているとはいえ、依然として主要資源・エネルギーの大半を輸入に依存しているという問題が、日本資本主義の頭上にかざされた「ダモクレスの剣」であることに変わりはない。オイル・ショックに続く経済危機への内的対応がほぼ限界に達したかにみえる今日、世界市場の動向は、日本資本主義の運命を左右する主要な側面となりつつある。

本書は、国際貿易の理論を世界市場の構造分析との関連で明らかにしようとする試みである。われわれは、世界市場の構造とその段階的变化の分析にもとづいて、その運動形態（国際貿易）の分析が可能であると考えている。政治と経済の関連と相克の問題は、本書を貫くもう一つのモチーフである。この点に抵抗を感じる読者がいるかもしれないが、自由貿易でさえ自由貿易政策のバックアップなしにありえなかったという歴史的事実を顧みれば、国際貿易の問題を政治と切り離して論ずることは無意味であることが分かるであろう。まして、現代の国際貿易の問題を多少なりとも覚めた目でみることのできる者は、より一層政治の影が色濃くまつわりついていることに気付くに違いない。政治の問題が、国際貿易の場で今後ますますその比重を高めていくであろうことは確実である。

多くの学生や実社会で働く人びとに、激動の予想される20世紀末の国際貿易の問題を正確に捉える視点を本書によって学んでいただくことを期待している。

なお本書は、一応の体系性をもつとはいえ、東西貿易・資源問題など展開しえなかった幾つかの論点を含めて不十分な点も多く、今後の研鑽のための里程標にすぎない。個々の論点とあわせて、本書の構成についても忌憚のない御批

判をいただければ幸いです。

本書の執筆者は、すべて国際経済研究会の会員である。率直にいうと、この研究会での研究の蓄積なしに本書の刊行はありえなかった。いろいろな形で御指導いただいた国際経済研究会の会員ならびに諸先学に、この場を借りて感謝の意を表したい。最後に、未熟な編者を適切な助言で励まし、無理な注文にも応じていただいた有斐閣の涌井義治氏に、心より御礼を申し上げる。

1981年8月19日

久保 新一

中川 信義

凡 例

たびたび出る引用文献は次のように略記した。

- ◆ 『資本論』は **K.** で表わし、I, II, III は各々第1巻、第2巻、第3巻を示す。出典ページは *Werke* 版 (*Marx-Engels Werke*, Bd. 23, 24, 25, Berlin: Dietz Verlag, 1962-64) の原典ページ数を記した。岡崎次郎訳の大月書店刊『マルクス＝エンゲルス全集』第23～25巻および国民文庫版は *Werke* 版の原典ページで参照できる。
- ◆ 『剰余価値学説史』は **Mw.** で表わした。出典ページは、K. Marx, *Theorien über den Mehrwert*, Teil I, II, III (*Werke*, Bd. 26-1, 26-2, 26-3, Dietz Verlag, 1965-67) の原典ページ数を示す。岡崎次郎・時永淑訳の『マルクス＝エンゲルス全集』第26巻および国民文庫版、長谷部文雄訳の青木文庫版で参照できる。
- ◆ 『経済学批判要綱』(K. Marx, *Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie, Rohentwurf 1857-58*, Dietz Verlag, 1953) は **Gr.** と略記した。高木幸二郎監訳・大月書店刊『経済学批判要綱』(I～V) で参照できる。

目 次

は し が き

序論 課題と構成	I
----------	---

- a. 課題(1) b. 構成(5)

第1章 国際貿易の基礎過程	9
---------------	---

はじめに	9
------	---

1. 商品と貨幣——単純な商品流通——	11
---------------------	----

- a. 商品に内在する矛盾(11) b. 価値形態(12) c. 貨幣の諸機能(12) d. 単純な商品流通(14)

2. 資本主義的生産とその基本的矛盾——資本主義的流通の起動力——	17
-----------------------------------	----

- a. 貨幣の資本への転化(17) b. 資本主義的生産(18) c. 資本主義的生産の基本的矛盾(19) d. 資本蓄積の法則(20)

3. 社会的総資本の再生産と流通——発展した商品流通——	21
------------------------------	----

- a. 資本の循環と回転(21) b. 資本主義的流通(23) c. 資本主義的流通に内在する矛盾(26) d. 不均等発展の法則(28)

4. 利潤率の傾向的低落法則と国際貿易——資本主義的流通の補完——	30
-----------------------------------	----

- a. 一般的利潤率の成立(30) b. 利潤率の傾向的低落法則(31) c. 商業資本と銀行資本——国際貿易の諸要因——(33)

おわりに	34
------	----

〔研究ノート〕 国際貿易と恐慌——34

第2章 国際貿易の理論問題	39
---------------	----

1. 国際価値論争の現段階	39
---------------	----

2. 国際間における価値法則の修正——国際価値論(I)——	45
-------------------------------	----

- a. 国際間における価値法則の修正(45) b. 世界労働(52) c. 国際価値(59)

3. 国際搾取と国際不等価交換——国際価値論(Ⅱ)——	65
a. 国際搾取(65) b. 国際不等価交換(73)	
4. 国際間における貨幣の相対的価値の相違——国際価値論(Ⅲ)——	84
a. 国際間における貨幣の相対的価値の相違(84) b. 国際間における労賃の相違(91)	
5. 世界市場における競争と国際価格——国際価値論(Ⅳ)——	97
a. 世界市場における競争と費用価格(97) b. 世界市場における競争と国際価格(105)	
 第3章 国際貿易と国際金融	117
1. 国際決済と金	117
a. 世界市場と世界貨幣金(117) b. 為替決済システムの原理(120)	
c. 為替市場のメカニズムと金の国際的移動(124) d. 産業循環と金の国際的移動——貨幣恐慌と「金廃貨」——(128)	
2. 貿易金融と外国為替	131
a. 貿易金融と貿易決済(132) b. 国収収支の2定義と収支項目(134) c. 外国為替市場と為替相場(136) d. 名目為替相場と貨幣価値の国民的相違(139)	
3. ドル体制と国際金融市場	141
a. 米国民経済と国際金融市場の自立化——コーロ市場成立の意義——(141) b. 不換国際通貨ドルと国際通貨協力——「金廃貨」と変動相場制——(144) c. 結び——「金廃貨」のもたらすもの——(147)	
〔研究ノート〕『資本論』と外国為替論	149
 第4章 国際貿易政策	153
1. 貿易政策の意義	153
a. 国民経済と国家(153) b. 政策主体としての国家(155) c. 貿易政策の意義(157)	
2. 貿易政策の諸手段	160
a. 関税(160) b. 非関税障壁(163) c. 輸出奨励策(166)	

d. 通商条約・経済統合(169)	
3. 貿易政策の歴史	173
a. 重商主義の貿易政策(173)	
b. 自由貿易政策(174)	
c. 保護貿易(176)	
d. 独占資本主義段階＝帝国主義段階の貿易政策(177)	
e. 第1次世界大戦後の貿易政策(179)	
f. 第2次世界大戦後の貿易政策(180)	
第5章 資本輸出と国際貿易	185
1. 世界市場と資本輸出	185
2. 資本輸出の一般理論	188
a. 資本輸出の契機と条件(188)	
b. 資本輸出の必然性(190)	
c. 資本輸出と資本配分(193)	
d. 派生的諸形態での資本輸出(195)	
e. 資本輸出と資本過剰(197)	
3. 帝国主義と資本輸出	199
a. 資本主義の発展段階と資本輸出(199)	
b. 独占と資本輸出(201)	
c. 資本輸出と世界の分割(205)	
〔研究ノート〕 第2次世界大戦後のアメリカ直接投資	206
第6章 IMF・GATT体制と国際貿易	211
1. 戦後世界市場の再編とIMF・GATT体制	211
a. IMF・GATT体制成立の背景(211)	
b. 経済統合政策の展開(213)	
2. EC共同市場の構造	218
3. 共同市場の発展	221
a. 貿易構造(221)	
b. 多国籍企業の進出構造(227)	
4. ECの対発展途上国貿易の構造	229
a. 対ギリシャ, ポルトガル, スペイン貿易構造(230)	
b. ロメ協定と対発展途上国貿易(232)	
5. IMF・GATT体制の動揺と地域経済統合—むすび—	234
〔研究ノート〕 国際労働力移動と国際貿易	236

第7章 多国籍企業と国際貿易	241
1. 多国籍企業の概念	241
2. 多国籍企業と貿易	255
a. 企業内国際取引(255)	
b. トランスファー・プライシング(266)	
3. 多国籍企業と国民経済	272
〔研究ノート〕 多国籍企業が貿易に与える影響と変容に関する欧 米の理論	275
第8章 南北問題と国際貿易	281
1. 南北貿易の展開	281
a. 南北問題の登場(282)	
b. 途上国の貿易要求の枠組み(283)	
c. 南北貿易の推移(284)	
2. 一次産品貿易の危機と変容	285
a. 南北貿易における一次産品(285)	
b. 資源ナショナリズムと 「共通基金」(286)	
c. 一次産品の生産と流通(289)	
3. 石油貿易とオイル・マネー	292
a. 石油貿易の動向(292)	
b. オイル・マネーと南北貿易(294)	
4. 工業製品貿易と新興工業国問題	297
a. 工業製品貿易の成長(297)	
b. 新興工業国成長の問題点(299)	
5. 南北貿易と新国際経済秩序	301
a. 南北貿易を規定する先進国の動態(301)	
b. 新国際経済秩序 (303)	
c. 南北貿易の展望(304)	
〔研究ノート〕 不均等発展と従属	306
第9章 社会主義と国際貿易	311
1. 生成期社会主義世界市場の特質	311
a. 社会主義世界市場の成立(311)	
b. 生成期社会主義世界市場の 内実(314)	
2. 域内分業の展開と社会主義世界市場	318
a. 国際分業路線への転換(318)	
b. 域内分業の拡大をめぐる諸因	

難(320)	c. 社会主義世界市場の動向(322)	
3.	体制間貿易の発展と社会主義世界市場	325
a.	体制間貿易の量的・構造的な発展(325)	
	コン内分業(329)	
4.	経済統合と社会主義世界市場	331
a.	統合発展の経過(331)	
b.	統合過程での専門化・協業化の若干 の特徴(334)	
c.	部品別・工程別専門化の発展(335)	
	〔研究ノート〕 東西間産業協力とコメコン分業体制	338
第10章	日本資本主義と外国貿易	343
	はじめに	343
1.	分析視角	345
a.	構造分析(345)	
b.	段階規定(346)	
c.	範疇規定(347)	
2.	戦前日本の外国貿易——開国から敗戦まで——	348
a.	確立＝創出期(開国～第1次大戦)——戦前経済基軸＝繊維工業の輸 出産業としての創出過程——(348)	
b.	展開＝挫折(第1次大戦～大 恐慌)——I部門重化学工業主軸への転換の必然性とその制約——(356)	
c.	再編＝崩壊(満州事変～敗戦)——戦時「重化学工業」化と経済基軸 ＝輸出産業としての繊維工業の崩壊——(359)	
3.	戦後日本の外国貿易	367
a.	再編＝創出期(敗戦～60年代初頭)——潜在的軍事産業としての「新 鋭」重化学工業の移植＝創出過程——(367)	
b.	展開＝確立期(60年 代)——高速回転・「加工モノカルチャー」体系の成立と輸出の展開—— (375)	
c.	挫折＝再建期(70年代～)——IMF体制の解体と貿易摩擦 ——(379)	
	おわりに	389
	参考文献	392
	索引	396

序論 課題と構成

a. 課 題

国際貿易の基礎理論として長く信認されてきたリカードの比較生産費説は、生産力水準を異にする2国も、たがいに比較優位をもつ商品の生産に特化し相互に交換しあえば両国とも利得する、と説いている。しかし、これを現代社会の貿易関係に適用し、日米両国がそれぞれ比較優位をもつ自動車と農産物に特化し、たがいに交換しあうことを主張することは、妥当であろうか。

世界市場の構造が変化するにつれて、かつては有効であった理論もその有効性を喪失する場合がある。時代と社会の相違を越えて貫串する普遍的な原理はありえないとすれば、対象と対象が提起する課題の変遷に応じて新しい理論が要請される。現代の世界市場が生み出した新しい国際経済の諸問題は、資本主義一般の理論はもちろん古典的帝国主義の理論の射程を越えており、対象の新たな原理的再把握を要請している。

現代の国際貿易——世界市場（「諸国家の体系」）における流通——という対象の原理的把握を行う場合、特に留意すべき点は、①生産＝国民経済（国家によって総括された総再生産過程）との関連、②資本主義の歴史段階、さらには③「低発展」および従属とそれを規定する諸要因、をどう理論体系の枠組みに位置づけるか、である。

一般的に資本主義の歴史過程は、成熟した資本を前提した上で、その内的編制を順に解剖していく分析的方法によってはじめて体系的に把握される。資本主義一般の理論は、マルクスによって『資本論』全3巻（およびマルクス自身の注釈たる準備草稿）のなかに体系化されたが、それは分析ぬきの概念の自己展開でも歴史を超越した純粹理論の体系でもなく、またそれ自体として完結した閉鎖的体系でもない。それは同時に分析でもある総合の体系であり、諸範疇のゲネシスを明らかにする発生学でもある解剖学である。

成熟した資本とその編制を対象に分析を行う場合、生産・流通・分配等の諸過程のうち（直接的）生産過程が全運動の起動力としてその基礎＝出発点におかれる。再生産過程としてみれば、生産過程は資本の運動の一部をなすにすぎな

いが、全運動の起動力としては他の一切の過程を自己のうちに即自的に含んでいる。流通・分配等のより具体的な諸過程は、(直接的)生産過程に基礎をもち、そこに内在しているものの必然的な展開形態として発生的・系統的に分析・総合され叙述されてはじめて総体＝体系の中に正しく位置づけられうる。

ところで、国際貿易の過程は『資本論』体系においては分析・叙述されていない。この事実はしかし、宇野理論が指摘するように、国際貿易は原理的把握が不可能であることを意味するものではない。それはたんに当時の再生産＝循環の基調と世界市場の構造に規定されてそうであったにすぎない。19世紀段階の世界市場は、内発的・自生的に土地革命を行い産業革命を完成し、世界に先駆けて産業資本の国民経済支配をとげたイギリス資本主義を基軸としている。イギリスはその圧倒的な生産力差を基礎に、自由競争・貿易を通じて「世界を文明にかえ」、同時に後進諸国の産業革命に対する補足的ファイナンスによって国際金本位制を確立し、全世界をイギリス資本主義の再生産＝循環に連繋させた。このように、イギリスを基軸とする一元的な世界市場すなわちイギリス型世界市場が成立したという事情が、諸社会の発展の基調に、自由競争原理にもとづくイギリスの再生産＝循環に連繋した均質・均等化の傾向を与えたといえよう。自由競争原理にもとづく均質・均等化の傾向は、「人間の解剖は猿の解剖のための一つの鍵」(マルクス)であり、進んだ国の今日は後れた国の明日の姿を示すという世界史認識、したがってまた世界市場認識を可能にし、外国貿易を捨象し全世界を一社会とみなす抽象を可能にしたのである。

しかし、現実の資本主義の歴史は一路均等化に向ったわけではない。第1次世界大戦＝帝国主義戦争の勃発は、資本主義の帝国主義への世界史的転換を誰の目にも明らかにした。こうした資本主義の帝国主義への構造的転換は、同時に対象の理論的再把握を不可避とする。この再把握は対象自体の質的發展に対応して、『資本論』体系と同次元での演繹によってではなく、対象の質的發展に応じた帰納を、すなわち「全世界の経済生活の基礎にかんする資料の総体を取りだ」(レーニン『帝国主義』岩波文庫16ページ)し、その分析をつうじて「世界資本主義経済の総括的様相」(同上15ページ)を生産の基礎から系統的に明らかにすることを要請した。

その根拠は、資本主義の発展の帰結である生産の集積＝社会化を前提として

自由競争に代わる支配と強制の原理である独占が成立し、帝国主義段階を主導する原理となった点にある。独占は、この時代のすべての内容・特質をその根底において規定する帝国主義の経済的「基礎」=「本質」であり、帝国主義の総体を把握するための「基礎」=出発点である。しかし、独占は競争を排除せずこれと並んでこの段階の「主要矛盾」を構成する。資本主義の発展は、この「主要矛盾」に媒介され展開することによって、再生産の基調を、自由競争段階の均質・均等化から、分化・不均等化へと移しかえる。資本は独占=金融資本と非独占=在来中小資本に、「諸国家の体系」は宗主国と植民地・従属国に分歧し、前者による後者の恒常的支配が確立する。それとともに労働者も労働貴族層と下層労働者層、本国労働者と植民地勤労人民に分化し、それらの間の矛盾=対抗が基調となる。

したがって『帝国主義論』の体系は、「生産の集積と独占」を基礎=出発点とし、銀行の集積とその新しい役割および金融資本とその国内支配体制としての金融寡頭制を解明し、それを土台に資本輸出を紐帯として、国際カルテル・植民地体制へと進み、独占の世界「分割」支配体制を明らかにするという構成をとる。世界市場は、独占の成立によって生ずる「過剰」資本の輸出を契機として、周辺後進諸国を植民地・従属国として自らの再生産軌道の一環にくみ入れた幾つかの勢力圏に分割される。かつての一元的なイギリス型世界市場にかわって、「いくつかの帝国主義の競争」(レーニン前掲書 150 ページ)を基調とした帝国主義的「諸国家の体系」=列強対抗という形での帝国主義型世界市場が成立する。帝国主義型世界市場が内包する諸矛盾の主要な側面は、帝国主義諸国間の矛盾=対抗である。帝国主義諸国の不均等発展に伴う世界市場の再分割闘争は、「すべての矛盾の現実の総括者」(Mw. II, S. 510)としての帝国主義戦争を勃発させる。かくして帝国主義は、一つの「世界システム」として生産の基礎から体系的に叙述される。国際貿易はこうした構造的変化、特に資本輸出を契機に飛躍的に増大する。以上の総括的な分析をふまえて、帝国主義を資本主義一般の原理の延長線上に産業資本の政策として捉えようとする「教条主義」や、資本主義の新しい諸局面にのみ目を奪われ、旧い資本主義の継承を忘れ超独占=帝国主義への純化を説く「例証主義」が批判される。

世界市場が東西に2分され、アメリカを軸とする軍事同盟網と、IMF 体制の

4 序 論

枠組みの下で、EC が結成され多国籍企業が登場して、諸国民経済の統合が進んだ 1960 年代、帝国主義の新たな世界史的転換が明白になる。したがって、ここにもう一度あらためて対象の転換に伴う資本主義の戦後段階＝編制の原理的把握が、『帝国主義論』の場合に準じ生産の基礎に遡って行われることが要請される。

戦後段階を古典的帝国主義段階と区別する基本的特徴は、帝国主義段階への資本主義の移行＝転換が経済内部的になされたのに対し、戦後＝「冷戦」段階への転換は、資本主義の体制的危機への政治的・軍事的対応がまずあって、それにあわせて新たな「経済」構造が創り出される点にある。第 2 次大戦後の資本主義の体制的危機への対応は、大陸的国家アメリカを中心とする「冷戦」体制の形成を通じて行われる。戦後段階を主導する原理は、私的経済的独占から、対ソ封じ込めを軸とする「冷戦」対抗に規定された「体制的」独占へと代わる。「冷戦」対抗という政治的・軍事的原理に規定されて、「冷戦」基軸国アメリカ内部に「体制的」独占の物的基礎をなす戦略兵器開発部門 IB（国家と独占と軍の「三位一体」によって担われる「研究＝開発」産業）が成型される*。この「冷戦」の産物 IB の不断の維持の必要と、それを支える IA（在来重化学工業）主軸の経済循環との間の対抗＝矛盾は、戦後段階の「主要矛盾」をなしている。したがって、「冷戦」体制の成立は同時にその解体の始まりたらざるをえない。

- * IB については南克己「アメリカ資本主義の歴史的段階」（『土地制度史学』47 号、1970 年）、「体制的」独占については同「戦後資本主義世界再編の基本的性格」（『経済志林』42 巻 3 号、43 巻 2 号、1974-75 年）参照。

IB を物的基礎とし、IMF 体制と軍事同盟網を世界的枠組みとするアメリカの「体制的」独占の世界市場におけるいま一つの展開形態である多国籍企業は、在来の民族国家の枠組みを破る資本の世界的集積の戦後的段階を示す。それは IMF 体制や NATO を典型とする軍事同盟網と並んで、在来帝国主義の古い土壌の上に新たな世界史上の上部構造として成立し、世界の「統合」支配の要となる。IMF 体制や多国籍企業が創り出すグローバルな枠組みと、在来帝国主義的なナショナルな枠組みとの併存＝対抗は、戦後「冷戦」型世界市場の矛盾の主要な側面である。したがって、「冷戦」基軸国アメリカの「体制的」独占を基礎として成り立つ「冷戦」型世界市場も、その成立が同時に解体のプロセス

たらざるをえない。

問題は、新しい上部構造である「冷戦」体制と古い土壌（在来帝国主義）との間に生じているのみではない。さらにその下層に、「低発展の発展」と従属に苦しむ低開発諸国の問題が横たわる。「冷戦」体制は、技術貿易や多国籍企業の展開によって先進諸国間の「相互依存」関係を強め、水平貿易を急激に肥大化し、代替原材料の登場と相まって低開発諸国との垂直的貿易を衰退させ、いわゆる南北問題をクローズアップさせる。「低発展」と従属の問題は、多様な社会形態と発展段階にある諸社会が、帝国主義によるモノカルチャー・モノエクスポート化と収奪という歴史的経緯＝前提を経て、戦後「冷戦」体制の下に新たな「異質的諸部分からなる寄木細工的な現実」（大月書店版『レーニン全集』② 157 ページ）として編成替えされることによって生ずる。「低発展」と従属の問題は、こうした現実の具体的な分析をつうじた原理的把握によってのみ解決の糸口をつかむことができよう。ソ連・東欧の社会主義の現実も、社会主義一般の理論によってではなく、「冷戦」対抗に規定されて成型された新たな「上部構造」との関連で編成替えされ、前近代的諸要素を色濃く残した複雑で困難な現実を具体的に分析する「弁証法の魂」にそって分析される必要があるように思われる。

しかしながら、「冷戦」型世界市場の下では、アメリカの「体制的」独占による経済＝軍事援助や、IB（研究＝開発産業）によって生み出された技術貿易と多国籍企業の展開による企業内国際分業等を通じて、経済の国際化が著しく進んだことにより、国際貿易は爆発的な拡大を示す。国際貿易の発展は他方で「冷戦」体制の解体を促進せざるをえないことについてはすでに述べたが、政治的・軍事的原理と経済的原理との相克がどのような帰結を生むかという優れて今日的な課題を解く理論的基準として、あらためて国際貿易の原理的把握が、その基礎＝出発点に遡って求められている。

b. 構 成

叙述の構成は、上述の課題と方法から直接導かれよう。各章は、それぞれ主題に応じて各分野の専門家をお願いしたが、章ごとの方法は筆者によって若干異なり、個有の主張をもっている。しかし、そのことは本書が全体として統一

6 序 論

を欠いた雑多な見解の「よせ集め」であることを意味するものではない。独自の主張をもつ個性的な各章は、全体の構成の中でその一環としてもう一つの位置と役割を担っている。個々の章の内容については各章冒頭の要約をお読みいただくとして、ここでは、本書全体の構成における各章の位置づけを示すにとどめる。

国際貿易は、世界市場における商品の流通過程であり、流通過程は生産過程によって規定されている。資本制社会においては、資本制的生産＝再生産の過程に規定されて展開することというまでもない。第1章では、国際貿易の前提であり基礎である資本制的生産と再生産＝流通過程の構造ならびにその運動形態が、資本主義一般の、したがってまた流通一般の理論として展開され、国際貿易の基礎過程が明らかにされる。第2章では、第1章の基礎過程の分析に続き、国際貿易の理論問題をとりあげる。国際貿易の理論問題とは、かつてわが国において多くの論争と論議を巻き起し、いま西欧においてその論争が継続中の国際価値論問題、すなわち、国際間における価値法則の修正、国際搾取と不等価交換、国際間における貨幣の相対的価値の相違、および世界市場における競争と国際価格形成等の問題を指す。国際貿易論における国際価値論の位置は、再生産論における単純再生産論にも比肩される。自己増殖する価値たる資本が単純再生産に止まることは現実にはありえない。にもかかわらず単純再生産過程の分析は、資本制的再生産過程の全秘密を解く鍵を提供する。

商品流通は貨幣の仲介によって行われる。国際貿易の場合、世界貨幣（金）を仲立ちとするが、その際、異なる貨幣の国民的形態の通訳（為替レート）と、特殊な決済方法（外国為替）が必要となる。これらを前提として、貿易金融・信用、さらには国際金融が行われる（第3章）。市民社会が国家によって統括され、国際貿易が世界貨幣（金）によって決済されることによって、国家の貿易への介入が不可避となる。国家の貿易への介入は貿易政策の諸手段によって行われる（第4章）。第2章「国際価値論」、第3章「国際金融論」、第4章「貿易政策論」の3つの章が国際貿易一般の理論をなす。第5章「資本輸出論」以下は段階の理論である。国際貿易一般の理論と段階の理論の両者が国際貿易の理論を構成する。

資本主義の発展は独占を生み出すが、独占の成立は金融寡頭制支配によって

生ずる「過剰」資本の輸出を紐帯として、世界を「分割」支配する帝国主義型世界市場を創出する。第5章では、古典的帝国主義段階の根本的特徴の一つであり国際貿易興隆の一大要因である資本輸出の問題がとり上げられる。

現代の「冷戦」型世界市場は、第1次世界大戦を起点とし、第2次世界大戦後の社会主義体制の成立によって出現する。「冷戦」型世界市場における国際貿易は、IMF・GATT体制にコントロールされて行われ、ECを軸とする経済統合を促進する（第6章）。軍事同盟網、IMF体制と並んで戦後の「統合」支配体制を創り出したもう一つの要は、多国籍企業である。多国籍企業の展開は、企業内国際分業を通じて戦後段階の国際貿易を量的にも質的にも飛躍させる（第7章）。「冷戦」体制と対峙するコメコンを中心とする社会主義世界市場の国際貿易は第8章で、第9章では、「冷戦」体制＝新植民地主義下における低開発諸国の低廉資源・エネルギー供給地からの、UNCTAD・OPEC・非同盟諸国会議等の結成による復権のプロセスが解明される。第6章から第9章までの4つの章では、戦後「冷戦」型世界市場の構造的特質と、それが創出する新しい型の国際貿易が示される。同時に、解体のプロセスにある旧い世界市場秩序に代わる新しい世界市場秩序への展望が示される。

第10章は日本貿易の分析である。70年代における日本貿易のめざましい「成功」を顧みるとき、日本貿易は、単に日本資本主義の問題にとどまらず、「冷戦」型世界市場の最新の運命に係わる重大な問題の一つでもある。したがって、現代日本貿易の分析は、国際貿易の理論の適用＝具体化によってはじめて可能であり、試論的な性格が強い。

各章の最後に「研究ノート」をつけた（第2, 4, 10章は紙幅の関係で省略）。それは、もともと体系的教科書として企画された本書に、最新の研究成果をつけ加えることによって、読者のより一層進んだ研究のための手がかりを供しようとしたためである。

【付記】 序論は、編者が共同で執筆する予定でいたが、途中で一人が病気で倒れたため果たせなかった。付記してお詫びにかえたい。

（久保 新一）